

政務調査費の廃止を

議会改革で議長に申し入れ

党愛知
県議団

公明党愛知県議団（わたらい克明団長）は23日、県議会の日高昇議長に対し、議会改革に関する申し入れを行った。これには、わたらい団長のほか、きみ込んだ本県独自の改

とう俊郎幹事長、米田展之、きとう英一、小島たけゆきの各県議が同席した。

席上、わたらい団長は「他県より一歩踏

革を」と主張。①選挙区改正および議員定数削減②政務調査費を廃止し、議員活動に必要な経費を実費弁償にする③費用弁償の一律支給を廃止し、交通費の

み実費弁償にする④「愛知県議会基本条例」の制定⑤議会の「見える化」と住民参加の推進——の5点を申し入れた。

特に定数削減については、名古屋市の選挙区を1市1選挙区とし、同市内の定数を32から16に半減。これによって総定数を104から88に大幅削減する改革案を示すことも

に、名古屋市内の交通費の実費弁償は全面廃止することも提案した。



日高議長（中央右）に議会改革で申し入れる党県議団のメンバー＝23日 名古屋市